

なぜ条例にもとづく市民意見募集の手続きを省略？



児童会館で新たに一時保育を実施する条例改正に反対

一時保育は保育園や子育てプラザで行っており、子どもが自由に出入りできる児童会館での実施は慎重に判断すべきです。児童会館での一時保育は2012年に一度否決されています。今回、現場や関係者の話し合いもなく、条例に基づく意見募集や市のホームページへの掲載もせずに突然提案されました。日本共産党は、提案に至る経過が民主的でなく不透明で、実施内容も週3回の午前中のみで市民ニーズとは程遠いものであり、議案を取り下げるべきと主張しましたが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

賛成

自民、公明、維新、新選会など

反対

共産、翔の会など

認定こども園の設置と併せて提案された



北千里保育園は廃止せず存続を

特定保育・教育施設条例の改正で、①古江台幼稚園と北千里保育園を一体化し幼保連携型認定こども園「はぎのきこども園」（定員180人）を設置②北千里保育園を廃止③千二・岸一・豊一・山一・山三幼稚園を認定こども園にする（各園定員85人）ことが提案されました（いずれも2018年4月1日付）。

認定こども園への移行については待機児解消の利点があります。しかし、公立保育所は吹田の保育の標準を形成するものであり、減らすべきではありません。その上、待機児が解消されていないもとの廃止を提案するのは、市の政策判断として間違っている点を指摘し反対しましたが、賛成多数で可決されました。

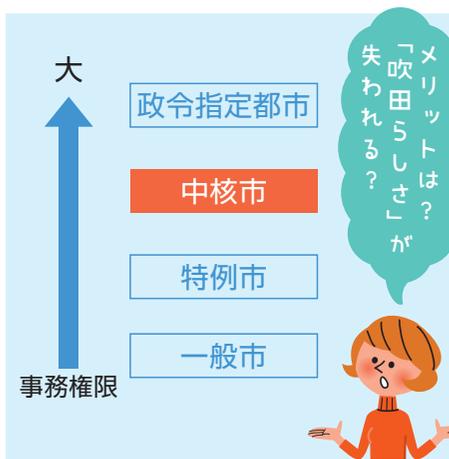
賛成

自民、公明、維新、新選会、翔の会など

反対

共産など

メリットよりもデメリットの方が大きい？



中核市への移行は慎重に

市長が公約で掲げた中核市への移行。大阪府が持つ事務や権限を吹田市に移すというもので、代表的な業務は保健所業務であり、最大で2800近い事務・権限があります。

2020年4月に移行する予定として、今回研修等の補正予算が提案されました。日本共産党は、事務量の大幅な増加に見合う職員体制が確保できるか不明であり、市民や職員のなかで、中核市のメリットが共有されておらず、議会の特別委員会でも議論の途中で時期尚早です。

市民に身近な吹田市で業務を行うことで、効率的になるという行政側のメリットはあります。しかし、市は見込まれる財源不足にたいし臨時財政対策債を発行するとしており、その抑制のために、市の先進的な独自事業や上乗せなどが廃止・縮小される危険があります。「吹田らしさ」が失われるならば、市民の求めるものとは違うことを指摘し、予算には反対しました。

今回は準備に関わる予算が可決されたものであり、2019年の2月議会での中核市移行についての議決により最終決定となります。

待機児童解消にむけたとりくみ

新年度の保育所入所申し込み者に対し一次調整の結果、933人の子どもが未利用になりました（2月1日現在）。昨年同時期よりわずかに減少したものの、待機児童解消は道半ばであり、着実に実施することが求められています。

公立保育園の民営化、廃止は待機児童解消に逆行

公立保育園の民営化は待機児童解消には全く役に立ちません。日本共産党は民営化計画を凍結し、現在の公立保育所数を維持することを求めています。2018年3月末の北千里保育園の廃止についても、少なくとも待機児童が解消できると判明するまでは早々に決定すべきでないと反対しましたが、賛成多数で可決されました。



吹田市待機児童解消アクションプランの取り組み状況

2016年10月までの緊急方策	私立保育所増築による定員増など	目標230名分 ⇒204名分確保
2017年4月までの短期的な方策	高野台小学校敷地に期間限定の保育所設置など	目標530名分 ⇒458名分確保
2019年4月までの中期的な方策	南千里庁舎敷地・南千里プール跡地に私立保育所開設（事業者決定）など	目標1390名分